

財政状況等一覧表(平成19年度)

団体名 鱈ヶ沢町

(百万円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債 発行可能額
5,007	197

1 一般会計等の財政状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	債務負担行 為に基づく 支出予定額	備考
一般会計	7,107	7,132	25	29	15,377	63	基金から129百万円、財産区から4百万円繰入
小規模水道事業特別会計	5	4	1	1	29	0	
墓地公園事業特別会計	18	18	0	0	32	0	
一般会計等	7,130	7,154	24	28	15,438	63	基金から129百万円、財産区から4百万円繰入

(財産区)

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	備考
舞戸財産区特別会計	11	10	1	1		
北浮田財産区特別会計	1	1	0	0		
中村財産区特別会計	0	0	0	0		
浜横沢財産区特別会計	1	1	0	0		
長平財産区特別会計	0	0	0	0		

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円、%)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高	<法適用企業> うち一般会計 繰入見込額	<法適用企業> 資金不足 ・剰余	<法適用企業> 累積欠損金	<公営企業> 資金不足 比率	備考
病院事業会計	1,600	1,951		351	487	294	140	831	8.8	法適用企業
水道事業会計	205	185		20	1,704	19	18	0		法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 208	(歳出) 205		(実質収支) 3	1,332	1,036				
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 123	(歳出) 120		(実質収支) 3	1,681	1,473				
公共下水道事業特別会計	(歳入) 480	(歳出) 468		(実質収支) 12	2,853	2,853				
大高山ニュータウン事業特別会計	(歳入) 21	(歳出) 21		(実質収支) 0	70	0				
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,932	(歳出) 1,851		(実質収支) 81	0	0				基金から18百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 1,348	(歳出) 1,339		(実質収支) 9	0	0				
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,386	(歳出) 1,341		(実質収支) 45	0	0				基金から16百万円繰入
計				147		5,675	122			

- (注) 1 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「総純益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3 資金不足及び累積欠損金は負数()で表示している。また、資金不足・剰余欄については、資金不足がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額を正数(プラス)で表示している。
 4 「実質収支」及び「資金不足・剰余」は、それぞれ「解消可能資金不足額」差引後の数値で表示している。

【参考】連結実質収支

3

 (百万円)

連結実質赤字額

3

 (百万円)

上記1「普通会計・実質収支」 + 上記2「実質収支」合計額 + 上記2「資金不足・剰余」合計額

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

組合名	総収益	総費用	<法適用以外> 純損益		企業債(地方債)現在高 <法適用企業>			<法適用企業> <公営企業>		備考
	(歳入)	(歳出)	形式収支	(実質収支)	うち当該団体 負担見込額	うち当該団体 負担見込額	資金不足 ・剰余	うち当該団体 負担見込額	累積欠損金 資金不足 比率	
青森県市町村総合事務組合	872	846	26	26	0	0	0			
青森県市町村職員退職手当 組合	16,444	16,442	2	2	0	0	0			
西北五広域福祉事務組合	313	308	5	5	0	49	4			
西海岸衛生処理組合	671	633	38	38	0	2,108	1,682			
鱒ヶ沢地区消防事務組合	612	577	35	35	0	0	0			
青森県交通災害共済組合	234	215	19	19	0	0	0			
つがる西北五広域連合	148	137	11	11	0	0	0			
青森県後期高齢者医療広域 連合	785	689	96	96	0	0	0			
計					0	1,686				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

〔土地開発公社〕

法人名	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	土地開発公 社の負債の 額	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
鱒ヶ沢町土地開発公社	127	26,076	5,000	0	0	29	23	29	0

〔その他の第三セクター等〕

(百万円)

法人名	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
								該当なし
計								

〔公的信用保証、制度融資等に係る損失補償〕

(百万円)

公的保証機関名又は制度融資等名	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	うち当該団体 負担見込額	備考
平成15年天災による被害農業者経営資金	25	0	
平成16年天災による被害農業者経営資金	3	0	
計		0	

5 財政指数及び健全化判断比率

(1) 財政指数

(百万円、% (財政力指数を除く))

標準財政規模(A) (臨時財政対策債 発行可能額含む)	5,007	財政力指数	0.187	経常収支比率	101.6
実質収支比率	0.55	連結実質収支比率	0.05		

(2) 健全化判断比率

(%)

実質赤字比率	0.55	連結実質赤字比率	0.05	実質公債費比率	19.0	将来負担比率	378.7
[早期健全化基準]	(15.00)	[早期健全化基準]	(20.00)	[早期健全化基準]	(25.0)	[早期健全化基準]	(350.0)
[財政再生基準]	(20.00)	[財政再生基準]	(40.00)	[財政再生基準]	(35.0)	[財政再生基準]	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がある場合に正数(プラス)で表示し、赤字がない(黒字又は収支均衡)場合は「-」と表示している。

【参考】健全化判断比率(実質公債費比率を除く)の算定方法

$$\text{実質収支(赤字)比率} = \frac{\text{一般会計等の実質収支}}{\text{標準財政規模(A)}}$$

$$\text{連結実質収支(赤字)比率} = \frac{\text{一般会計等の実質収支} + \text{公営企業以外の特別会計及び法非適用公営企業の実質収支の計} + \text{法適用公営企業の資金不足額及び資金剰余额の計}}{\text{標準財政規模(A)}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(B)} - \text{充当可能財源等(C)}}{\text{標準財政規模(A)} - \text{算入公債費等の額(D)}}$$

$$\cdot \text{将来負担額} = + + + \text{退職手当負担見込額} + + + + + + + + + \quad (\text{百万円}) \quad \boxed{24,557} \text{ (B)}$$

$$\cdot \text{充当可能財源} = \text{充当可能基金} + \text{充当可能特定歳入} + \text{基準財政需要額算入見込額} \quad (\text{百万円}) \quad \boxed{11,565} \text{ (C)}$$

$\boxed{106}$ (百万円) $\boxed{505}$ (百万円) $\boxed{10,954}$ (百万円)

$$\cdot \text{算入公債費等の額} = \quad (\text{百万円}) \quad \boxed{1,577} \text{ (D)}$$